JR東海労働組合 名古屋地方本部 業務ニュース名古屋

2017年6月29日 NO.299 発行責任者 山 田 哲 也 編集責任者 御 辺 尚 久

工務系統にも監視カメラ導入!

6月29日、名古屋地本は会社から「触車事故・待避不良の根絶に向けた取り組みの試行について」の提案説明を受けました。内容は、線路内で作業する従事員の触車事故・待避不良の根絶に向け列車見張員と線路内立入責任者のヘルメットにカメラを装着し作業の様子を撮影し、指導・推奨・教育等を行う取り組みを試行するというものでした。

説明の内容

1. 施策の概要

- (1) 列車見張員及び線路内立入責任者のヘルメットにカメラを装備し、作業の様子を記録する(前方・後方の映像及び音声を記録)。
- (2) 対象は、在来線工務関係作業において列車見張体制を必要とする作業とする。
- (3) 撮影データは、触車事故・待避不良等発生時の状況確認を行う場合、社員の指導・推奨に活用する場合、教育資料として活用する場合に使用する。
- (4) 本格導入の前に、箇所を限定して試行する。

2. 実施時期

平成29年7月以降準備でき次第

主なやりとり

- (組合)待避不良の件数は何件あったのか。
- (会社)平成28年度は6件あった。
- (組合)過去3年くらいのデータを明らかにすること。
- (会社)H26年は2件 H27年は3件 H28年が6件である。
- (組合)待避不良の原因は何か。
- (会社) 事象によって異なる。それぞれに原因がある。ルール・基本動作等、やるべきことが守られずに増えている。大半はルールを守っているが、一部で守られていないことがある。
- (組合)6件の内訳はすべて直轄なのか。
- (会社)1件が直営で後は下請けである。
- (組合)6件の線区別はどうなっているのか。
- (会社) 東海道本線2件 関西本線2件 紀勢本線1件 高山本線1件である。
- (組合)導入数はどの程度か。
- (会社)試行で10数台である。箇所は四日市工務区、保線と電気である。

- (組合)カメラの費用はいくらか。
- (会社)1台3万円程度である。
- (組合)録画時間はどの程度なのか。
- (会社)2時間である。
- (組合)列車間合いが少ない等、作業ダイヤに無理はないのか。
- (会社)線閉や間合いを見て無理な作業ダイヤは設定していない。
- (組合)ポイント清掃にも導入するのか。
- (会社)今のところ、保線関係のみである。
- (組合)外国人労働者の作業者も居る。言葉の問題等難しさもある。もっと進んだ対策はないのか。
- (会社)対策はいろいろ考えている。いい考えがあれば、出されたい。
- (組合)触者事故は他会社でも発生している。他会社との連携はあるのか。
- (会社)これのみではしていないが、大きな話の中ではすることもある。
- (組合) 見張員は非常に過酷な労働である。カメラで見るだけではなく心身の状態も考慮すべきである。
- (会社)いろんな方策を考えていくが、今回はカメラで試行する。
- (組合)運転士の運情のようなもので監視になる。
- (会社)監視ではない。推奨もしていく。
- (組合)JR本体の社員が現場に入らない。技術継承ができていないと考える。もっと多岐にわたって列車接近を知らせる方策を考えていくべきだ。説明を受けたが、触者事故・待避不良撲滅を目指し今後も労使で協議していく。

以上